三んぽら No.45 No.45



SU祭(須原スキー場)

定例会•市長行政報告 2ページ
補正予算・議案賛否の状況 3ページ
一般質問 ······ 4~11ページ
常任委員会行政視察報告 11ページ
常任・特別委員会報告 12~15ページ
議会報告会 16~17ページ
市民の声・あとがき 18ページ

〈発行責任者 議長 浅 井 守 雄〉

広報編集特別委員長 高野 甲子雄 副委員長 佐藤敏雄

委員 大平恭児 富永三千敏 岩井富士夫 志田 貢

新年あいさつ 議長 浅井守雄

新年明けましておめでとうございます。

市民の皆様が、元気で希望に満ちた輝かしい平成27年の新春を迎えられましたことを心からお慶び申し上げます。

さて、昨年は魚沼市が誕生して10年を迎えた記念すべき年でありました。記念式典では世界で活躍している渡辺謙さんが名誉市民となるうれしいニュースがありました。そして石川雲蝶生誕200周年など魚沼の魅力を十分アピールできた年ではなかったでしょうか。

平成27年は、新小出病院開院、市役所新庁舎などこれからの魚沼市を市民の皆様と一緒に考え、元気で活力ある地域をつくり上げる大事な年と考えています。勤勉で粘り強い魚沼市民の皆さんとともに市議会も、魚沼市の将来のため、市民の福祉向上のため、活発な議論を重ね、邁進してまいります。

本年もどうぞよろしくお願いします。

新庁舎建設について本格的な議論始まる

第4回定例会報告

平成26年第4回定例会は12月8日から12月22日までの15日間の会期で開かれました。

議案では、米価下落の影響を大きく受けている一定規模以上で有償借地のある農業者に対する補助金を含めた一般会計補 正予算をはじめ、7件の条例改正案、すもんこども園建築工事請負契約、指定管理者の指定など、計19件すべて可決しました。 12月10日、11日の一般質問では15人の議員が登壇しました。

また、市長から新庁舎建設の方針が示されたことに伴い、これまで7人としていた庁舎再編整備特別委員会の委員定数を 議長を除く全議員19人に変更し、検討していくこととしました。

※議案賛否の結果は3ページをご参照ください。

主信市長行政報告

12月8日報告分

●福島県只見町との「災害時における相互応援に関する協定」について

11月10日に調印締結式を行った。災害時の相互応援のほか、国道252号線や只見線再開通などの課題に対する協力も進めていく。

●政策参与の登用について

平成27年1月1日から2年間、新潟県建築士会常務理事でまちづくりアドバイザーとして活躍している渡辺氏を政策参与として委嘱し、都市計画や地域づくりなどの助言・提言をいただく。

● JR 只見線の復旧要望について

11月28日に東日本旅客鉄道株式会社本社に対し、魚沼市、議会、観光協会、入広瀬地域連合自治会、だんだんどーも只見線沿線元気会議の連名で、只見線の早期全線復旧、柿ノ木駅の存続、運行本数の拡充の3点にわたり要望活動を行った。しかし、回答はすべて難しいという内容であった。

●足立区との環境分野における連携事業について

バイオマスや小水力など再生可能エネルギーの活用、エコツアーや環境学習を主とした自然体験など、新しい事業の取り組みを進めていきたい。

●担い手農業経営維持緊急支援事業の実施について

米の直接支払交付金の半減など一連の農政改革と近年にない米価下落により、大規模農家ほど影響が大きく、今後の 農業経営の維持に懸念を抱く状況となっている。このため、一定規模以上の担い手農家で有償の借地集積を行っている 者に対して、その借地料の一部を緊急的に助成・支援する。

●国道17号浦佐バイパスの延伸開通について

11月30日に約1.8km延伸開通した。開通区間は水の郷工業団地前の県道浦佐線から市道宮田5号線間の十日町地区となり、あわせて市道宮田3号線も同時に開通した。

12月22日報告分

●大雪災害対策について

12月13日、15日と相次いで3件の屋根雪除雪中の転落死亡事故等が発生している。また、道路への雪崩も数箇所発生している。引き続き警戒していく。

●定住自立圏構想について

人口減少、少子高齢化の進行や行政改革の観点において、単独の自治体でフルセットの行政サービス提供は困難になることが懸念されるため、南魚沼市が中心市となり、湯沢町、魚沼市を圏域として役割分担、連携・協力し、人口定住等に必要な生活機能を確保する「定住自立圏構想」への取り組みに着手する。

● JR 只見線の柿ノ木駅について

12月16日の入広瀬地域意見交換会で、JRから廃止の方針について説明があった。1月15日には、観光関係団体への説明も予定されている。

●大白川・西名地区の地すべり災害の復旧状況について

大白川地内大原スキー場の地すべり災害については、今シーズンのスキー場営業には支障のない状況となった。来年 度も引き続き工事を進める予定となっている。

西名地内の地すべり災害については、地すべり抑止工事や護岸工事が12月初旬に全て完了した。

第4回定例会補正予算

会 計	名	補正前の額	補正額	計	主 な 内 容
一般会計(第3号)		288億8,570万円	2,400万円	289億970万円	衆議院解散に伴う選挙費用の追加
一般会計(第4号)		289億970万円	△1億1,350万円	287億9,620万円	人事院勧告による給与改定及び人事異動等に伴う 職員給与費の減額補正、米価の下落に対応する市 単独支援事業費の追加など
病院事業会計(第3号)	収益的収入·支出	8億7,800万円	△5,390万円	8億2,410万円	堀之内病院医業収益の減額及び堀之内病院職員給 与費の減額
	資本的収入	36億6,200万円	1	36億6,200万円	新病院建設事業に係る財源組み替え

第4回定例会議案等

◎=全会一致、○=賛成多数で可決・承認・採択・同意、適任、×=否決・不採択・不承認

議案番号等		付 議 事 件	議決結果						
	議案第91号	専決処分の承認を求めることについて(平成26年度魚沼市一般会計補正予算(第3号))	0						
予 算	議案第92号	平成26年度魚沼市一般会計補正予算(第4号)	0						
	議案第93号	平成26年度魚沼市病院事業会計補正予算(第3号)	0						
	議案第94号	魚沼市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	0						
	議案第95号	魚沼市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	0						
	議案第96号	魚沼市職員の給与に関する条例の一部改正について	0						
条 例	議案第97号	魚沼市まちづくり基本条例の一部改正について	0						
	議案第98号	魚沼市国民健康保険条例の一部改正について	0						
	議案第99号	魚沼市診療所条例の一部改正について	0						
	議案第100号	魚沼市営住宅条例の一部改正について	0						
	議案第101号	すもんこども園建築工事請負契約の締結について	0						
	議案第102号	指定管理者の指定について(魚沼市守門高齢者センター)	0						
	議案第103号	指定管理者の指定について(国民健康保険魚沼市立堀之内病院)	0						
	議案第104号	指定管理者の指定について(魚沼市大原山菜園)	0						
その他	議案第105号	市道路線の認定について	0						
	議案第106号	市道路線の変更について	0						
	議案第107号	市道路線の廃止について	0						
	議案第108号	人権擁護委員候補者の推薦について(青島 田村ふみ子氏)	0						
	同意第1号 教育委員会委員の任命について (須原 橘裕一氏)								
== KX	請願第9号	40人学級再開検討反対に係る意見書の採択を求める請願書	0						
請願·陳情	請願第10号	年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書の採択を求める請願							
	発議第14号	庁舎再編整備特別委員会委員の定数の変更について(現在の7人から議長を除く全議員とするもの)	0						
	発議第15号	40人学級再開検討反対に係る意見書の提出について	0						
発 議	選任第2号	議会運営委員会委員の選任について(渡辺一美委員の辞任に伴い佐藤敏雄委員を選任)	0						
	選任第3号	庁舎再編整備特別委員会委員の選任について(議長を除く全議員を選任)	0						
		大平栄治議員に対する懲罰動議について	0						

議案賛否の状況

賛否が分かれた上表の網かけの議案等について掲載 ○=賛成 ●=反対・態度保留・棄権等 -=欠席、除斥(※議長は議案議決に加わりません。)

議議		合	計		新魚	魚沼	クラ	ァブ		政策なかけ	プラブ は し	日本井	達党	しク	んせ ラ	いブ		創	生市	民の	会		
議案番号等	決 結	賛	反	星野	志田	遠藤	下村	本田	森山	星	高野甲	大屋	大平	関矢	富永二	渡辺	佐藤	岩井富	岡部	大平	佐藤	森島	浅井
等	果	成	対	武男	貢	徳一	浩延	篤	英敏	吉寛	子雄	角 政	恭児	孝夫	干敏	一美	敏雄	士夫	計 夫	栄治	肇	守人	守雄
議案第94号	原案可決	15	3	0	0	0	0	0	0	0	0	•	•	0	0	0	0	•	_	0	0	0	*
議案第95号	原案可決	16	2	0	0	0	0	0	0	0	0	•	•	0	0	0	0	0	-	0	0	0	*
請願第10号	不 採 択	6	12	0		•	•	0	•	0	0	0	0	•	•	•		•	_	•	•	•	*

市の厳しい財政状況を考

新庁舎建設の民意を問う考えはな い か

腅

質

崮

(通告順)



得ていきたい 丁寧な説明をして理解を

訴え当選し、就任最初の 長選で新庁舎建設反対を 問 平成20年11月の市 転換した市長に、

げてまいりました。 くらないことを改めて申 所信表明で「新庁舎はつ 約にこのことを全面に掲 し上げます。私は選挙公 理由は。 点を問う。 う受け止めるか。 2 3

度中に何らかの方針を出 回定例会において、 1 平成26年第1 今 年

もある。

完成、 災以降、 院建設や消防本部庁舎の 在は分散していることに ているにもかかわらず現 災機能の強化が重視され さらに東日本大震 市役所庁舎の防 ていきたい。 寧な説明をして理解を得

べた。2期目の市長選で

確信しております」と述 新築できる状況にないと あるといっても、

庁舎を

てがある、有利な起債が えたとき、いくら積み立

は庁舎再編計画には触れ

ていない中、

9月11日に

新庁舎建設に大きく方針 は不可欠」と明言した。 さわしい新たな庁舎建設 市長が「新生魚沼市にふ

結果を受け、

新たな庁舎

生活や作業をすることで

人が集まり共同 人口減少対策

ロジェクトチームの検討

危機感を持った。庁内プ

次 の 3 の建設は不可欠と考え、 9月定例会で表明した。

問

1

雇用対策とし

地元の若者との交流が深

帳化を進め、

さまざまな

結果をもとに空き家の台

活用に結びつけていきた

市民の反応や声をど 方針転換した最大の 方針転換した時期は。 を守る防災拠点機能や効 利であることが最大の理 2 率的な行政運営の必要性 由だが、市民の安全安心 住民の利用に最も便

産業を模索してはどうか。

5

文京区には多くの大

有効活用を検討していく。

空き施設についても

学があり、文京区長は学

長会議に出席する機会も

は

仲間づくりや出会い

共同生活や共同作業

の場づくりに非常に重要

と考える。参考にしたい。

まずは相手に対して

地域資源を生かした

考えるがどうか。

性もある。急務な対策と まり定住につながる可能

により新たな気づきを促

大学生など外部の目

当市の広大な自然や市街 2 まちづくりとして、

したいと表明した。新病 ある」との助言を多くい は丁寧に説明する必要が 負担が大きい」「市民に の機を失すると後年度の もあった。しかし、「こ 支持者からは厳しい指摘 ただいている。 報道等を通じて一部 今後も丁

大学生等による交流人口増加対策を 何を求めるかビジョンを



整理する必要がある

デザインを募ってはどうか。 る。庁舎を核とした都市 学生等に提供し、デザイ 新庁舎建設も予定してい ンしてもらってはどうか 地を建築や造形を目指す ある。 はどうか。 首長間で協議して 1 当たり前過ぎ

ビジョンを十分整理する

何を求めるか、こちらの

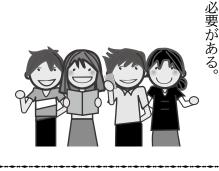
策として、学生向けシェ サークル活動の拠点とし アハウスや大学の研究室 空き施設対 効と考える。 源の再発見につながり有 て気づかない地域の魅力 視点により新たな地域資 地域外の人や若者の 今後検討し

3

空き家、

3 の取り組みを検討したい。 2 ただきながら、 市民からアイデアを 空き家の実態調査の 市独自

て提供してはどうか。



庁舎建設を市民に説明すべき



本田

市民の理解を得るために

説明会を開催する

固 じている。将来に先送り はできるのか。 来への影響が大きいと感 庁舎問題は未 な見地からもこの期間内 した。したがって財政的 ある。 に実施することが必要で

2 近年の庁舎ニーズは あるがどうか。 防災庁舎・バイオマス利 まちづくりの拠点に加え、 活用としての機能なども める。 基本方針などに沿って進 舎とし、 2 防災機能を備えた庁

市の木材利用の

建設を目指すべきではな コンパクトな市庁舎 4 を考慮し、市民の意見を

は考えているか。 4 既存庁舎の活用方法

能で建設することはない。 安全性、修繕コスト 必要以上の規模や機

聞きながら利活用方針を

決定したい。

が5年延長され、これに 新市建設計画 について 平成27年度予算基本方針

交付税算定は優遇されて 閰 平成27年度からの

あわせて新市建設のため

られる逓減期間となる。 れると感じている。基本 30億円もの交付税等が削 方針はどのようなものか 厳しい予算編成を強いら

まる1年目となり厳しい 交付税の逓減が始

とを基本とし、限られた その範囲内に調整するこ 財源を重点施策に集中的 般財源上限額を設定し うか。

た編成方針としている。 に投入する予算を目指し

し、これから5年間は約 路や公園などの公共空間 路管理者の瑕疵を認める 判決が下されている。道 賠償請求訴訟に対し、 上で起きた人身事故損害 問

1

財政状況である。歳出の 方法はないと考えるがど 力を求めるとともに安全 現状だ。市民に周知し協 注意力に頼っているのが 対策を着実に進める以外

成してはどうか。 提供している所として雁 対策や整備に対し市で助 木があるが、官民共同で 定の基準を設け、安全 民有地を公共道路に

公共空間のバリアフリーと安全対策は



佐藤

肇 議員

安全性に配慮 法律に の し整備 っとり利便性 てい

での安全対策は利用者の 他市では市道 渞 うか。 ている。バリアフリー化 園などの施設整備を進め り組むべきと考えるがど 健常者の常識ではなく視 計)の考え方も取り入れ、 招かないようにする設 作をしても危険な状況を だけでなく、フールプル 点を変えた安全対策に取 ーフ(利用者が誤った操

ければならない。 がらどう整備していくか ルールも含めて検討しな

努めていきたい。 めている。提案のフール の向上を目指し整備を進 利用上の利便性や安全性 に置きながら安全対策に プルーフの考え方も念頭 法律にのっとり施設



の主要な事業に充てられ 債の発行期間も5年延長 る優良債である合併特例 般 いた合併特例期間が終了 質 占 (通告順)

小学校、

すもんこども

あるが、背景を調査しな

現在、

小出病院、

井

木が老朽化している所も

口5万人程度の自治体を

地域の魅力を発掘し、

視すべきと考えるがどうか。

質調査後、

杭打ち工事に

税金が有効に使われてい

一

市民の貴重な

に行った建設予定地の地

3

地域おこし協力隊は

2 平成25年7月に実施

問

平成24年11

監査委員の役割につい

0万円を予定している。 整備等で約1億1,30

たアンケート調査を重

市長の見解を問う。 に至った経過を踏まえ、

地方創生の政策

地方創生 の取り組みを問う

占

(通告順)



たちを焦点とし 当 面 は現役世代や子ども た予算を組む

としての当面の重点対策 問 に施策を盛り込むのか。 は何か。平成27年度予算 国では来年度から人 1 人口問題対策 報発信などの人材の確保

どうか。 ある。外部の人的確保を 外から見た魚沼市の魅力 を派遣する方針と聞く。 体の要望に応じ国の職員 立案を支援するため自治 積極的にすべきと思うが を引き出せるチャンスで り組んではどうか。

が、地元にいては気づか でなく市内全体を見た情 ない魚沼の魅力をいろん 力隊の活動報告を聞いた れている。 な角度でアピールしてく 先般、 中山間地だけ 地域おこし協 は、

できる生活圏の創設に取 農業の若手就労、 204万人いるとの発表 生事業など、地方でこそ くある。空き家バンク、 の空き家や優良農地、雪 があった。当市には多く の定住希望者が31・6% が必要と思うがどうか。 者が求めているものが多 森林、雄大な自然など若 市住民の農山漁村地域へ 内閣府の調査で、 里山再 都

を受け入れる場合の待遇 当てた予算編成を進める。 代や子どもたちに焦点を 副市長または課長級 一般的に国家公務員 当面、 現役世

の中で一般論としての意 た。これは限られた情報 を図る」を大きく上回っ な庁舎を建設し、一本化

00万円、

平成28年度に

引込負担金等で約8億4

いない。 する。 必要であり、 で2年間の人件費を負担 管理経費の抑制も 今は考えて

考え方としたとき、

建設

斎場建設につい

の消滅市町村をひとつの

いる。

問

1

日本創生会議

は墓地公園、

ペット

が重要と考える。 も受け入れは可能だが、 地だけでなく商店街等で は3名増員する。中山間 ログなどで市内外に発信 してくれている。来年度 人材と地域のマッチング

ながると考えている。 て住んでみたいまちにつ 必要があり、これによっ 場の創出や所得水準の向 上が図られるよう努める 市の特徴を生かした働く 定住には、まずは本

に至った。

て新庁舎建設という選択 を第一に考えた結論とし

3日の福祉文教委員会に

1

平成26年2月

ていると考えている。

1

有効に使わ

おいて資料を提出し報告

効果をあげるべく職員は 最少の経費で最大の

点からも、

市民の利便性

は不可欠である。また、

合併後のまちづくりの観

いくらか。

支出予定の内訳と金額は かった費用総額と、今後

化されているか。

組織及び運営は合理

公共施設の再編、

ム化を実現するためにも 対応とともに行政のスリ

1

人口減少への

なかったのか。

斎場建設に今までか

いるか。

ことをなぜ議会に報告し

400万円もかかる

るか。

2 市の事業は最少の経

費で最大の効果をあげて

は「既存の庁舎を活用し、

指摘のアンケートで

している。

努力している。

一本化を図る」が「新た

約6億100万円、平成

平成26年度末までで

27年度には工事の継続費

と備品購入、

給水・ガス

ており、

けて努力していると考え

3 効率的な財政運営の

新庁舎建設を問う



えた結論

であ

市

民

の利便性を第

見が現れたと受け止めて

新斎場建設事業費大幅増額の責任を問う



のと認識し 裁判の中で判断されるも

てい

. る

とで、 場建設を強引に進めたこ 問 年度事業で410万円を 事前の地質調査は平成24 かけ実施され、その結果 た大幅な予算増を招いた。 当初計画になかっ 市長は、 新斎 ごみの処分に3, ち工事に6, 2 万から3,500万円か

地盤で、杭打ち工事など は平成25年3月25日に出 ている。本設計が出る前 地盤が粘土質の軟弱 行しなかったのか。

民

(団体も含む) 自ら企

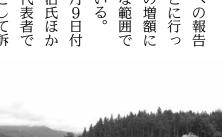
ずだ。議会で用地取得の 地盤対策をしなければな 議決を受けた平成25年10 らないことがわかったは

ない。残骸の除去に3, 698万円、土地の購入 議会にも全く説明してい る機会は十分あったが、 100万円、 5名が魚沼市の代表者で ある市長を被告として訴 2

う損失補償基準は法律で としているのか。 かる。市長は斎場用地に 用地取得を法令どおり執 示されている。 いくら税金を投入しよう 公共用地の取得に伴 なぜ斎場

で原告の大平栄治氏ほか の増額と考えている。 ついては、必要な範囲で ている。事業費の増額に 平成2年1月9日付 機会あるごとに行っ 議会への報告

月4日までの間に説明す



400万円、 000 されると認識している。 答弁は差し控える。市長 とは適当でないと考え、 法廷で行われるべきであ であるため、その審理は え、現在係争中の案件に の責任も裁判の中で判断 り、この場で答弁するこ 法に委ねられていること かかわることである。司

を受け判定し、 画・提案・実施の一連が てみてはどうか。

寄附金は、 援隊」としていただいた 「かがやく魚沼応 新年度

市民参画による、ふるさと納税の活用を 貢 議員 題としたい とう 大変興味深く、今後の課



意識を盛り上げ、

また、

ゼンテーションの場を設 を決定する制度を構築し け、審議会等でプレゼン できるように公開型プレ 補助金等

定に取り組むことで、市 る。 多くの自然に人の手がる あるいは市民全体の環境 という動きは過去におい 問 定は厳しいとも聞いてい てもあったが、実際には っているなどの理由で認 しかし、 尾瀬を世界遺産に 世界遺産認

ならない。また、市民等 法を考えていかなければ が企画から実施まで計画 り明確に使途がわかる手 を決めている。今後もよ した事業に寄附金を充当 く今後の課題としたい。 大変興味深 きる。改めて尾瀬を世界 尾瀬のPRにもつながる はどうか。 遺産にと声をあげてみて など副次的な面も期待で

きればと考えている。 係する県や市町村との連 ット」などで話題提供で 催されている「尾瀬サミ 携が重要であり、 環境省をはじめ関 毎年開

尾瀬を世界遺産に



般 質 門(通告順)

99%を占めることから日

アメリカと日本の貿易が き規制を撤廃するものだ。 分野を新自由主義に基づ 建設、金融などあらゆる 業だけでなく、医療、保険 以前にも指摘したが、農 高い自由度を求めている。

米FTAともいわれてい

日本の農業をはじめ

P

P

加

反対表明を

占 (通告順)



角政 議員 変わりない これまで同



会議」で農業・農協改革 げ出すことを考えている。 など農業を市場経済に投 骸化、 の解体、農業委員会の形 が議論されている。農協 域への影響も大きいと考 立ち行かなくなったら地 特に、この地域の農協が えるがどうか。 企業参入の自由化 政府の

強化に期待している。 地域農業の活性化や農家 な組織である。 に寄り添った取り組みの 己改革」を進めていると 生活するうえで一番身近 認識しているが、 農協は農村地域で 現在、「自 今後も

> 3 用

今年度の観光施策を の見通しはどうか。 活性化とエネルギー利

2

森林資源の活用では

「自然を活用した産業の

と考える。

たいがどうか。

農業だけでなく医

反対を表明していただき 改めて市長にTPP参加

地下水保全につい て

年実施し、それに基づき 問 地下水の調査を数

る外貨獲得を図るべきで 観光交流人口の拡大によ

の立場に変わりない。 にあり、基本的には反対 知ることもできない状況 ありながら、その中身を 活全般にかかわる問題で 療や労働といった国民牛

> 農業・ 農協改革について

> > 問

合併特例債の発行

光圏事業の推進、

撤廃」「非関税障壁の撤 TPPは「関税の

廃」など、今まで以上の

「規制改革 進めるべきでないか。 とも考慮に入れ条例化を 強いと冬季間の暮らしが また、この地域は豪雪地 条例化を進めているよう 域であり、あまり規制が 者から意見はあったか。 だが、最近説明会で参加 大変になる。 こうしたこ

は駐車場等の敷地面積が 準とした画一的な計算で 下の影響もなく規制の理 由が明らかでない」など 考慮されない」「地盤沈 意見をいただいた。 主には「建坪を基

2

二つめの取り組み

今後、

度の展望はどうか。 ちづくり」の成果と来年 0

食でつながる元気なま ひとつめの取り組み

1

進」について問う。

成長戦略の推

進

がどうか。

重点施策「成長戦略の推 市政進展のために掲げる 市政を進めるとしている。 新市建設計画を変更して 期間の5年延長に合わせ

学生の視点の活用、

き進むともいわれている。 地域経済は破滅の道に突

地下水を利用できるよう 深度制限等を撤廃し、 必要な地下水の利用を認 象区域を市内全域に拡げ ることにあり、 めつつ地下水源を保全す また、改正条例の趣旨 それぞれが持続的に 現条例の

性はどうか。

全産業を観光と捉え

階である。このほか雪冷

経過を見守る段

熱データセンターの候補

次年度の観光施策の方向 度につなげ発展させるか どのように評価し、次年

水力発電は、

池平地区で

土地改良区が事業をスタ

と連携し検討したい。

マス発電は、 を使用した。

県と他市町 木質バイオ 公共施設の一部に魚沼杉

対

富永三千敏 議員

所信表明の重点施策の実現性は

済効果が現れると考える 食まち・うおぬま」

など

ある。具体的には雪国観 地のひとつに選定され

リンピックに合わせた誘 おぬま」というキャッチ 世界遺産登録運動などを コピーでPRしてきた。 企画実施すべきと考える 経済効果が現れる 観光参与の登用 「食まち・う 東京オ 尾瀬 を軸に、 果が出ている。 かに誘客に有効なメニュ が成果は十分でない。 取り組みは実施している の自然体験学習も進めて 周年に合わせた誘客活動 3 と連携してPRしていく。 いる。次年度も関係団体 沼の食のPRで徐々に成 観光交流人口拡大の 石川雲蝶生誕200 尾瀬弁当など魚 友好都市

は今のところ考えていない 共に考えたい。 国人誘客)は誘客も重要 みたい。インバウンド(外 図りながら今後も取り組 観光圏など広域で誘客を かが重要。 だが受入体制をどうする -を作るかであり、雪国 観光従事者と 観光参与

アイルを作成し、

支援が

2

防災会議のメンバー

3

地域の特性や地域の

問う。

魚沼市版相談支援フ

ペアレント・トレーニングの導入を



会を開催する 重要と考え、

について当市はどう取り 問 発達障害支援

組んでいるか。

3 子育てに悩みを持つ もに子育てサポートファ イルの配布をしてはどうか。 出産時に全ての子ど を対象に講演会を開催する。

るペアレント・トレーニ 孤立感への軽減につなげ 保護者同士の交流や不安 ングを導入してはどうか。 問

めるよう努めている。 多角的に成長発達を見極 時に小児科医、 受診を勧めるなど、早期 た、療育教室への参加や ほか言語聴覚士も加わり、 に児童の特性に合わせた 乳幼児の健診 保健師の

支援につなげている。

配布している。全ての子 必要な子どもたちに限り いが今後研究する。 どもに配布する予定はな 今年度中に保護者等 重要性は認識してお

女性の活躍推進について

(2020年に指導

定時に検討したい。

要な課題は何か。

ム構築にあたって最も重

1

 $\begin{bmatrix} 2 & 0 & 3 & 0 \\ 0 & 3 & 0 & 0 \end{bmatrix}$

うになっているか。また、 成のため、 掲げられた。この目標達 府目標) が2003年に 幹部登用の計画はどのよ 的地位に占める女性の割 合を30%にするという政 魚沼市の女性

そのための行動計画はあ るか。市長の女性幹部登 用の決意を問う。

す必要があると考えるが に女性のメンバーを増や 市長の見解はどうか。

中心に医療連携を行って

いくことで地域の包括ケ

であり、

当面は在宅介護

の建設でU、Iターン者

アを構築していくとして

固

新しい小出病院を

がどうか。 入する必要があると思う ンバーにクオータ制を導 各種審議委員会のメ

いるが、次の点を問う。

が課題である。

計画を進める主体は

男女共同参画推進計画策 用計画はないが、次期の 1 女性幹部の登 うか。 3 2

に努めたい。 性が活躍できるよう支援 とから男性が多い。この 代表者の充て職であるこ 的団体や自主防災組織の 会議に限らず意欲ある女 会議の構成は、 公共

1

検討課題である。 者などの充て職となる場 合が多く、女性の登用は 構成員が団体の代表 進や、

地域包括ケアシステムの構築を問う



今年度講演

市主体で関係者と協力し

高野甲子雄 議員

構築する

社会資源を有効に活用す

る体制づくりが最も重要

パートがない。

市営住宅

市南部地区は民間ア

定住促進、 人口減少対策

どこか。

計画の進み具合はど

について

地域包括ケアシステ 固 業振興」「子育て支援 少対策は「住宅施策」「産 定住促進、 人口減

いるか。

向けた検討を行っている。 の開催により課題解決に り関係者と協力しながら 関係機関との連携推 地域ケア会議など 市が主体とな なった。そこで次の点を バイパスの開通により基 区には小学校があり、 幹病院への通勤が容易に 団地がある。 われている。 部工業団地、 の3点セットが有効と言 国道17号 市の南部地 水の郷工業 南

構築する。

の支援ネットワーク構築 の受け入れの成否は魚沼 うか。 る。 の受け入れを図ってはど けた支援策は考えられて 2 市にとって重要課題であ 協力隊員の定住に向 地域おこし協力隊員

2 開発動向を見ながら検討 の需給バランスや民間 も増えているため、 居条件があり、最近空室 したい。 1 公営住宅は入 全体

環境づくりを心がけたい。 隊員が活動しやすい

般 質 岿 (通告順)

べきではないか。

攻めの行政を行っていく 能な地域づくりへ向け、

質 崮 (通告順)

地域資源の利活用の推進を



可能な地域づくりに取り組む

地域資源に光を当て持続

米や山菜などの6

問

次産業化、

観光、

再生エ

ネルギーなど、地域資源

を有効に活用し、

持続可

問

神湯温泉倶楽部、

消雪パイプ(消雪井戸)

2

価しているか。

力隊の活動状況をどう評

2

地域おこし協力隊の

通事故を起こしたりする

が原因で死亡したり、

ケースが多発し社会問題

化しているが、魚沼市

おける事例はあるか。

問

1

地域おこし協

いる。

営について 公営温泉施設等の管理運

経営陣の覚悟を聴取する 機会が必要と考える。

備品の調達について、 な対応を考えているのか。 浅草山荘などの公営温泉 対応が必要と考えるがど 定管理者に委ね速やかな 現状について、どのよう 施設等の指定管理事業の に認識し、今後どのよう また、施設等の修理や いか。 の有効活用について

把握し、最新工法で洗浄 能回復を図るべきではな 等を行い消雪パイプの機 ビカメラで内部の状況を パイプ用井戸を水中テレ 問 水の出の悪い消雪

るため井戸洗浄を行って 揚水量を復元させ

化を図る「都市農村共生

推進による農山村の活性 交流推進や6次産業化の

活用する考えはないか。 対流総合対策交付金」を

改革ができるかどうか、 今後は新たな視点で経営 観光動態の変化により、 にあると認識している。 全体的に厳しい経営環境 人口減少、 高齢化、 当面はデータを収集する きたが、十分な効果が確 ことになる。 績も少なく割高であり、 認された。最新工法は実

づくりに取り組む。

を当て、持続可能な地域 域にある豊富な資源に光 業化への挑戦である。

うか。

めており、まさに6次産 マス発電事業の検討を進 林業の再生、

木質バイオ

によるまちづくり、森林

成長戦略として食

計夫 議員

人口減少社会における地域活性化策は

岡部

地域おこし協力隊の増員 さらに進めていく

どのように計画しているか 域おこし協力隊の増員を コミュニティ協議会への 市内各地域の集落や 集落の維持・再生 農林業者の所得向上 来年度に向けて、地 細部にわたる説明 ろである。 け入れ希望地域を対象と 3 取り組みに生かしていく。 周知は少し不十分であっ たとの指摘もある。 導入は初めてでもあり、 した研修を実施したとこ づく場面もあり、今後の し、受け入れて初めて気 3名増員したい。 受 しか

定になっている。他市町

会で条例案を提案する予

新潟県では12月県議

は十分行っているか。

周

知

へ、NPOが主体となり、 地域協議会、 農業法

内での

事例

沼市の考え方と今後の取

り組みを問う。

いるところもあるが、 村でもすでに条例化して

観光と連携した都市農村

助成する制度であり、ぜ ひ積極的に活用してほしい。 自主的に行う事業に対し はない。 考えていない。 2

市独自での条例化は

県や関

危険ドラッグの条例化に

機関と啓発活動に取り組

ついて

1

初年度でもあ

激を与えていると思って 問 り

いい意味で地域に刺

ドラッグ吸引

1

|問題対策本部の戦略はあるか



恭児 議員

答

現在検討してい

一問題対策本部が

て

あるか。 2 因をどう捉えているか。 1 人口減少の原 まず何をやるのか戦略は 口を増やすと考えるなら、 本気で人口問題を抑え人

1)

外への流出や未婚化・ **1** 若い世代の

による。 婚化による出生数の減少 や雇用環境の悪化で進学 地域経済の低迷 学ぶ

べきではないか。

体などが自発的な学習を | 日 民間企業や団 経済の発展や住民福祉の 源を合理的に活用し地域 通して技術開発や地域資

1

実効性のある

未婚化・

晩婚化に拍車を

所得による経済的不安が

比べて難しい。

また、低

等により流出した若者が

見解を問う。

戻って来ることが以前に

かけている。

戦略は現在検討して いかに地域経済を

発展させるかであり、基

して暮らせる社会を目指 本的には若い世代が安心

> とする。 れることから今後の課題向上を図ることも考えら いく。 各方面から研究を深めて 協力体制が不可欠であり 対策を打つために、 近隣自治体との広域連携

みを市民と共に実践するに根差した多様な取り組なく、地元の資源や地域 単に成功事例を追うので2 学ぶべき点はあるが、 中から、結果と評価がつ いてくるものと考えている。 調査や原子力規制委員会 安全性は技術者の をスタートさせるべきと の最終報告を待って議論

治体の取り組みを大いに 成果が出ている小規模自 ではないか。 クト」を立ち上げるべき 材育成のためのプロジェ 中高生を中心とした「人 人口減少にも一定の 1 将来世代の

することが最も安全で現つ柏崎刈羽原発は廃炉に きではないか。 見据え独自に取り組むべ る対策をした後の対応を いか。また、 に反映させるべきではな 実的な対応だと考えるが もろい地層の上に立 実効性のあ

自治体の内発的発展につ 原発への対応について

原子力災害対策計画 市職員を派遣

常任委員会行政視察報告

総務委員会(10月8日~10日)

	//JOH 10H/
場所	視 察 内 容
長野県東御市	コミュニティFM局
長野県川上村	村づくり
長野県飯田市	太陽光発電、おひさまゼロ円システム
岐阜県中津川市	定住促進対策、 若者U I ターン者用住宅整備事業
長野県JAあづみ	くらしの助け合いネットワークあんしん、 御用聞き車あんしん号

福祉文教委員会(10月15日~17日)

111111111111111111111111111111111111111	A (10/) 10 H
場所	視 察 内 容
長野県阿智村	中学校の統合
岐阜県大垣市	子育て日本一のまちを目指す支援策
岐阜県高山市	冬季高齢者ファミリーホームの運営
富山県高岡市	地域包括ケアにおける高齢者の住まい施策
富山県黒部市	保育所の民営化

産業建設委員会 (11月10日~11日)

場所	視 察 内 容
山形県鶴岡市	加茂水族館クラゲドリーム債
山形県村山市	やまがたグリーンパワー株式会社 山形バイオマス発電事業プロジェクト
山形県最上町	バイオマスエネルギー地域システム







の課題について 北部振興事務所管内 月 13 日

た。

問 魚沼市高齢化対策共 だった。

90人

が徹底していなかったと いうことか。 |答 一番の目的は高齢者 に対する行政側としての

このアンケートを

手の差し伸べ方を現状把

の認知度が低いのは周知 助事業「買い物代行事業

う感じたか。

問

取った段階では認知され ていないと考えられる。 今は周知の徹底をさ

だ。近隣の方に買い物を るが申し込みがない状況 世帯を訪問し話をしてい

お願いしているという実

問 アンケート対象者数 と回答者数は。

上条地区で1,

8人、回答率が78%だっ 4人に配布し回答が86

と効率のバランスを考え

べきものと決定。

検討していきたい。

問 集落支援員の人数は。

83人に配布し回答が7 入広瀬地区で1,2 回答率が62% 2 答 室に5人配置している。 務所に4人、まちづくり 発推進計画の進捗状況に 9人で、 魚沼市人権教育・啓

アンケートを見てど とする。その後パブリッ 答 ついて 問 いつ策定するのか。

の成果は出ているので今 て今後の方向性を導き出 握することだ。その中で、 通院や買い物などについ したいと取り組んだ。そ 1

集落支援員が高齢者 |問| 乗合タクシーをでき 後に生かしていきたい。

るだけ皆さんに利用して もらう方向性を検討して もらいたいがどうか。

|答| 乗合タクシーは乗る 絡するのが非常に億劫と いう意見がある。その点 時間をタクシー会社に連

北部振興事

の交付は、 ら魚沼ケーブルテレビの

の意見を受ける月までに クコメントにかけ、 計画決定、公表する予定。 12月の庁議で「案」 市民

議案第94号 12 月 12

る条例の一部改正について 酬及び費用弁償等に関す 魚沼市議会議員の議員報

る」との反対討論があった。 ※賛成多数で原案可決す 引き上げについて反対す ため議会議員の期末手当 復の感じは受けていない 「この地域では景気回 備 問 00台

開局支援につい

円程度を見込んでいる

問

子育て支援策、

は説明したが住民に対

全戸分で1万3, 配布資料等である。 ラジオは何台か。 5

2 コミュニティFMの 戸配布が難しいといわれ たが、当市では全戸配布

の予定。平成28年4月か り1,250株の申し込 みが完了した。予備免許 執行部から「予定どお 平成27年3月

答

検討している。

できる対策を取ってほしい。

円程度で総額1億8千万 た、緊急告知ラジオを全 戸配布し、一台1万2千 エム魚沼が受託する。ま 自主放送番組作成をエフ

との報告を受けた。 佐渡市では希望を

ラジオで、その他が局設 経費はどれぐらいか。 万円のうちラジオに係る いうことだが、1億8千 取った結果7割くらいと 1億7千万円程度が 学区再編、

福祉 葬世

行い、この視察を踏まえ 施した行政視察の総括を 10月15・16・17日に実 10 月 28 日 問 解体 を受け質疑を行った。 ターの機能移転及び施設 自治会長と嘱託員に (案) について説明

ととした。 続き調査を行っていくこ 高齢者住宅施策などにつ いて勉強会を設け、引き |答| 全地区を対象とした ての説明は。 説明会はせず、 連合会長を通じて地区の 嘱託員や

11 月 21

皆様にお知らせしていた

ンターについて 堀之内子育て支援セン 堀之内子育て支援セ 2 新

問 行政視察先では、 全

斎場建設事業につ

問 工事中にごみが埋設 指定管理者の指定につい

議案第102号

たと聞いたが、今後の対 されていたことがわかっ ンター) て(魚沼市守門高齢者セ 指定管理者候補の魚

処理したい。 しい状況だが、 は朽ちた状態で分別が難 が出てきた。木質のごみ プラスチックなどのごみ 掘削作業中に、 来春には 木質、 沼須原スキー場の会社と

|答| スキー場では冬に限 用しており、 してのメリットは ターに2名の職員を配置 らず夏も1名の職員を採 受けることで高齢者セン 指定管理を

事実確認はこれから 調査した後に対処 キー場と兼任できるため、

土地の前の所有者は し、そのうちの1名はス

このことを知っていたのか。

していきたいと考えている。

れると考える。 夏の人件費削減が見込ま

※原案可決すべきものと

いて 3 ごみの野外焼却につ

問 て認められるかどうか。 俗に言う燻炭焼きは 籾殻焼きは例外とし

答 るが、時間や風向き、場 例外として認められてい

をかけないようにしてほ しい。稲わらの焼却は禁 所等を考慮し周囲に迷惑

止されている。

岩報告 問

た、農地中間管理機構に きは原則禁止で、 きは許可と確認した。 燻炭焼 きたい。

答 問

工期は平成28年6月 工期と開園はいつか。

※いずれも原案可決すべ

議案審査について

12 月 15 日

開園は平成28年

きものと決定。

請負契約の締結について すもんこども園建築工事

議案第101号

産業建設委

12 月 12 日

意見要望等について 議会報告会における

の夏頃を予定している。

2

※原案可決すべきものと

部に確認した結果、 という質問に対して執行 籾殻を焼却していいか 野焼 した。

見交換を行った。これま よる取り組みについて意

引き続き調査することと きた事案であり、 でも当委員会で調査して 今後も

3 地下水の保全について

地区だけの規制を市内全 のか。緩やかに改正した まったと思う。 ほうが市民は受け入れや 厳しい条例はいかがなも 域に拡大する方向で始 問 条例改正は旧湯之谷 いきなり

撤廃など緩やかになって 資源を確保して平等に利 態になる前に、貴重な水 いると認識している。 地下水が不足する事

答 丁寧な説明をしてい 説明し、みんなで平等に 使えるようにしたいと強

する意見内容と市の考え に関する条例(案)に対 4 魚沼市地下水の保全

から23日に6会場で市民 執行部より、10月15日

問

答 の条例に比べ深度規制の すいのではないか。 改正条例案は、現在 厳しいと思う。余裕を

いになった場合には、こ

用することが大切だ。

く訴えてほしいがどうか。討するということだが 問

方について 5

問 過去3カ年の平均よ

業者に説明会を行った結 向けに、11月12日に関係 と該当しなくなる。 りも2,500円以上下 が、より低い価格が続く 落した場合ということだ

果について説明を受けた。 討するということだが、 あって、設置を義務付け いきなり義務付けるのは れていない施設が多数 た場合に補助するよう検 降雪検知器が設置さ |答| 来年度も同価格くら 続する考えはあるか。 の考え方として、3カ年 格が下がったらどうする の平均の何パーセント価 かということで条例を継

担当から市民に丁寧に ということで考えている。 条例に規定するのか。 きて、希望された場合に 答 ない。相応にお金もかか 持った期間を考えているか。 ならないということでは ることなので、 今すぐ付けなければ 費用の一部助成を検 用意がで さらに翌年度同価格と 今の価格以上に下がる場 基準には合わなくなる。 ということになるとこの の制度の対象となり実施 なった場合、過去3カ年 になると思う。ただし、 るかどうか、皆さんと協 しい。新しい制度を考え 合には、この制度では難

営維持緊急支援事業費補 で定める予定である。 魚沼市担い手農業経 条例とは別に要綱等 くてはならない。また、 議しながら考えていかな

助金について

国や県、 助成制度の創設の要望が 農協に対しても

如 療 対 策

11 月 19 日

を視察し、内山院長から 建設中の魚沼基幹病院

連携について懇談を行った。 また、医師、医療スタッ

ほぼ確保できる見込みと 査を行った。

の報告を受けた。

12 月 15 日

改正について 魚沼市診療所条例の

議案第99号

2

部 問 て

幹病院と市立小出病院の 説明を受けながら魚沼基 フの確保状況について調 開院時には たい。 ていただいた方が効率的 答 医師確保が困難なためか。 問 迎バスによる診療を続け 確保できたとしても、 者送迎バスで診療所にき 閉鎖になる最大の要因は 問 な診療ができる。医師が 医師が出向くより患 横根へき地診療所が

答

るのか。 診療回数はどう変わ

るのか。

やすくなっている。 を出してからは月2回と 1回だったが、送迎バス なり、患者さんも利用し へき地診療所では月

決定。 ※原案可決すべきものと

議案第103号

(堀之内病院) 医療公社が10年間の

施設の違いは何か。

が、どのような病院にな 指定管理者となるようだ

るのか。

療と療養病床50床を残す。 答 堀之内病院は外来診 般病床は新小出病院に 施設であり、 が置かれる。

保の状況はどうか。 堀之内病院の医師確 答

問

吸収する。

体制を考えている。 非常勤合わせて3名 来年度の1年間は常

勤、

送

問 病床の入院患者はどうす 4月1日からだが、 指定管理が平成27年 一般

|答| 3月時点でほぼゼロ とし、残っている場合は 小出病院に移送する。

問 答 来年1年間は変わら いとする話があるがどうか。 老人保健施設に移行した 将来、堀之内病院を

指定管理者の指定につい 問 方針は協議中である。 ない。平成28年度以降の 療養病床と老人保健

願や陳情の審議等に際し

応じ提出者の意見を聴い 委員会において、必要に 答

方が対象。

問 はどうなるのか。 療養病床の入院患者

確保するため、

らないのは3~4人程度 療機関に移らなければな

決定。 ※原案可決すべきものと

3 その他

病院、 備について質疑を行った。 れた新小出病院の開院準 質疑を行った。また、魚 沼医師会との懇談で出さ 体制について説明があり、 調整会議の報告及び基幹 南魚沼市民病院の

市長から県の医療移行 度について

同解説では「議会は、 くものとする」と定め、 は 民参画の一環として、 「議会は、 市

であり医療処置が必要な 療養病床は医療機関 議

改革特別季

は介護保険が適用される 老人保健施設 介護に重点

訳様式等について

1

政務活動費の支出内

ことを定めたものである。

意見を聴くに当たっては、

たうえで、審議等を行う

11月7日

現在40人のうち、 医

と思われる。

2 公聴会及び参考人制

情の審議等においては、 者又は陳情者の意見を聴 必要に応じて、当該請願 魚沼市議会基本条例で 請願及び陳

出内訳様式及び支出項目 等を検討して「魚沼市議 いて(案)」として取り ネット公開を目指し、支 まとめ議長に報告した。 会政務活動費の運用につ 政務活動費の透明性を インター この制度を円滑に行うた るものである」としている。 における請願者又は陳情 め 地方自治法の規定により 参考人として出席を求め とめ議長に報告した。 者の趣旨説明に関する要 (案)」として取りま 「魚沼市議会委員会 意見を聴くこととな

て実施できるよう引き続 のリニューアルに合わせ 魚沼市のホームページ 議案の公開について

3 き調査することとした。

再編整 委員会報告 偏

10 月 22 日

問

ほかの起債では建設

魚沼市庁舎再編基本構 (案) と再編スケジュ できないのか。

疑を行った。 新庁舎建設 方針転

換した理由は

行政改革の進展、

政健全化の成果、 安心などの大型建設事業 院の建設など市民の安全 に一定のめどがついたこ 小出病

なった。 拠点の整備が重要課題と よる行政の効率化と防災

とから、庁舎の一本化に

予定とあるが、 問 平成31年に工事完了 性急では

は5年間での事業完了が 合併特例債を使うに

行部より説明を受け、 (案)が示され、 質 の70%が交付税で措置さ の対象となり、そのうち れるので、合併特例債が 事業費の5%が起債

ルル

12 月 8 日

議した。 19名による初の委員会を 開き今後の運営などを協 よる委員会となったので、 議で議長を除く全議員に されたことを受け、 新庁舎建設の方針が出

12 月 12

について質疑を行った。 庁舎再編整備構想(案) 庁舎を作らない方針

を変えたことについて、 説明責任をどうするのか。 段階ごとに市民説明

求めたい。 会などを開催して理解を

どうするのか。 問 現在の庁舎の活用は

答 守門庁舎のように、 活用できるところは残し

財政面から一番有利である。 答 |問| 新庁舎の位置につい

に、交通の事情やほかの

新庁舎建設候補地エリ (案) について説明を

問 積は。 候補地のエリアの面

ある。 根川、 約2・25歳のエリアで 答 佐梨川、 高速道に囲まれた

問 答 の委員会を設置したらどうか。 市民の声を聞くため

解を求めたい。

問 都市計画やハザード

マップ、

ていく。

アで市民の利便性を第 てはどう考えているか。 小出市街地周辺エリ

官庁との関係を考慮する。

12月15日

受け、質疑を行った。 答

魚野川、 羽 ないかと考えている。 盛り込まれていくのでは していない。次の計画に 商業、

まずは議会の中で合 基本構想の段階で分ける べきではないか。 ひとくくりになっている。

意形成が図られるよう理 はないか。

を提出したい。 答

市有地などの資

総合計画

画について 第二次魚沼市総合計 11 月 26 日 答 想、

総合計画は、

|**問**| 基本構想に「クオー| 案 (素案)」の説明を受 けた。 沼市総合計画基本構想原 夕制を導入し、 執行部より 第 女性や若 一次魚

と盛り込むべきではないか。 者の声を反映していく」 今の段階では、そう 問 2 ていくこととなる。 事業は、 いる。各分野の具体的な 委員会の運営について 当委員会の意見も付 実施計画でやっ

いった個々の部分まで出 工業、観光が 当委員会で審議したこと されるということだが もあわせて市長に提言が できると考えてよいか。

体制のイメージにも、 本構想・基本計画の策定 委員長 先般配付した基

料をもとに検討すべきで できるとある。 台計画特別委員会の設置 また、

次の委員会には資料 基本構 ればならないという認識 員会を運営していかなけ ある。これらを踏まえ委 提言を行うことを掲げて の目的として、 沼市総合計画の調査及び 第二次魚

これまでの策定の経緯か つの分野になり、この次 ら、農林業の振興がひと に細かいものが出てきて の3層構造になっている。 基本計画、 実施計画 問 ういった方針で運営するか。 でいる。 な中では、当委員会はど 言書をつくることも可能 くり未来会議のように提 委員会独自でまちづ

る。 見の集約や意見交換をす 委員長 委員会を開く中 ていきたい。 執行部に提案や提言をし で、皆さんで議論を深め 成を図ることができれば いくという運営を考えて いる。各委員の意見を取 てコンセンサスを図って 一連の作業で合意形 委員会の中で意

我々市議会は市長に提言 女性に割り当てる制度。 ※クオータ制:

平成26年第2回議会報告会を開催しました

魚沼市議会では、平成26年4月に制定された魚沼市議会基本条例の規定に基づき、11月4日~6日に6会場で議会報告会を開催し、延べ88人の皆様から参加いただきました。

市民の皆様からいただいた意見を真摯に受け止め、市政に反映していくよう取り組みたいと考えます。

市政区対する声を届けていただきました(全を意見等)

<総務委員会で調査していきます>

- ●少子化対策など人口問題に取り組むため魚沼市人口問題対策本部を設置したと聞いたが内容はどうか。
- ●名誉市民となった渡辺謙さんの記念館構想や、気仙沼市にある渡辺謙さんプロデュースの「カフェKーport」の姉妹店開店に向けた取り組みはないか。

<福祉文教委員会で調査していきます>

- ●入広瀬幼稚園で0才児から2才児の幼児を受け入れられるように、平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の中で考えられないか。
- ●焼却処分に係る文書で、各家庭ではたき火はよいが野焼きはいけないとある。落ち葉や枯れ木ぐらいは よいのでないかと思うがどうか。

<産業建設委員会で調査していきます>

- ●魚沼市では籾殻の燻炭焼きを行っても大丈夫か。
- 小規模農家の有機センターへの籾殻出しの扱いはどのようになっているのか。
- 高齢化が進み、担い手不足の中で農地の管理のあり方についてどのように考えるか。

<地域医療対策特別委員会で調査していきます>

新小出病院の医師確保の状況や診療体制について懸念するが大丈夫か。

- ●市長の考え方が新庁舎建設に変わったが、昨年の庁舎問題についてのアンケート結果なども踏まえ議会 の中で慎重に議論してもらいたい。
- 新庁舎の建設ありきではなく、新庁舎が持つポテンシャルを考え、市街地商店街の活性化も含め検討し、 新庁舎建設につなげるべきだ。

※調査の経過は、議会だよりの委員会報告等で随時報告をしていきます。



平成26年11月5日 湯之谷会場



平成26年11月5日 広神会場

議会報告会でいただいた意見について調査の経過をお知らせします

コミュニティFM事業について(総務委員会))

エフエム魚沼株式会社発起人会が募集した株主の一般公募については、予定された1,250株全ての申し込みが完了しました。予備免許の交付は平成27年3月の予定で、現在、開局に向けた準備を進めているところであり、引き続き調査をしていきます。

空き家対策について(総務委員会)

平成24年に制定された「魚沼市空き家等の適正管理及び有効活用に関する条例」に基づく相談、助言、 緊急安全措置として雪おろしなどが実施されています。また、空き家の台帳化や有効活用の取り組みを進 めていることから、引き続き調査をしていきます。

中学校統合について(福祉文教委員会)

守門・入広瀬地域から要望があり、検討組織を設けて協議していくこととしていましたが、年度内に広神地域も含めた検討組織を設置する予定との報告を受けました。今後も調査していきます。

井口小学校建設事業について(福祉文教委員会)

教育委員会から、保護者等からの要望を受け、用地の面積は変わらないが配置変更により野球ができるスペースを確保し、学童保育についても学校内の体育館側に整備し現在の施設と2カ所で運営する方針が示されました。委員会では、特色ある学校づくりや避難所としての機能の充実を求めました。

初設等の野外焼却について(福祉文教委員会、産業建設委員会)

田んぼのあぜ、芝生などを燃やすことは、やむを得ないと考えているが、山火事につながる危険性もあるので十分気をつけてほしいとのことでした。

また、籾殻の燻炭焼きは認められています。しかし煙やにおい、ぜんそくなどの影響があると通報を受けることもありますので、周辺に迷惑をかけない範囲で行ってほしいとのことでした。籾殻は有機センターでは原則耕作面積3へクタール未満の個人収集はしませんが、自己搬入であれば受け取っています。

企業誘致について(産業建設委員会)

魚沼の豊かな自然の恵みを一番のアピールポイントとして、食品をはじめとする製造業など、健康ビジネス関連企業を中心に行っています。また、雪冷熱エネルギーを使ったデータセンターの誘致について4候補地の中に残り、県と情報交換しながら、引き続き誘致活動が行われますので、今後も調査していきます。

バイオマス発電の仕組みと将来展望について(産業建設委員会))

11月に先進地である山形県村山市と最上町を視察しました(11ページ参照)。今後も調査・研究していきます。

医療スタッフの確保について(地域医療対策特別委員会)

現在、平成27年6月の魚沼市立小出病院開院に向け、一般財団法人魚沼市医療公社が医師・医療スタッフの確保に努めています。最終的には、市・県からの派遣を含め155名を採用する見込みとなっているところであり、引き続き調査をしていきます。

庁舎の一本化について(庁舎再編整備特別委員会)

市長の新庁舎建設表明を受け、委員会構成7名から議長を除く19名に変更し、今後しっかりと調査していきます。

で折れた木の枝 井口万里子さん

枝は50mだったと思う 切って持ち込めば無 細い枝なら1 m、 昨年の豪雪災害の年

昨年は、豪雪に該当しな 料で引き取ってもらえた いので一般のごみとして 有料。それも持ち込みは

燃やせたらどんなによいか。 少ないに関係なく、折れ るのだろうか。雪の多い 今年の春も同じことにな 引き取ってもらえない。 すべて50㎝に切らないと た枝は山のように出る。

| また、許可をもらって燃 また雪消えだ。 か…。あと3カ月ほどで やせる人もいる。 たよ」という人もいる。 いぜんたい何が本当なの いった

不足の解消へ コミュニケーション

くり未来会議」を開催し ている。これは、 20名余を集め「まちづ ためではあるが、 声を聴き市政に反映する 計画策定のために市民1 魚沼市は、 古新田 森山右文さん 第二次総合 本当に 市民の

ではないか。

り入れることができるの マニフェストや市政に取 とめ、市長・議員・行政 施設や空き家を活用して 不足を解消するために市 出せる場にする。また、 コミュニケーションセン このコミュニケーション 足が原因ではないのか。 話し合いの内容を取りま

ターを設置し、日常に話 がこの内容を参考にして し合いの場・市民が声を

務局、 また、

本会議 映 像配信を **ത** していま ਰ

のコミュニケーション不

ぜひご覧ください。 す。魚沼市議会ホームペ ムページで閲覧できます。 ージにアクセスいただき ーネットで配信していま 本会議の映像をインタ 図書館(室)、 会議録も議会事 ホー

市民の声」 **ത**

●住所·氏名 ●字数350字程度 ●タイトル (匿名での掲載はでき

お寄せください。 ●顔写真を同封のうえ、 ません。) (顔写真の掲載を希望

送り先 されない場合は不要です。

魚沼市議会事務局 (魚沼市今泉 488番地1)

す。 3階にあります。 名等を記入するだけで 手続きは、 市議会議場は広神庁舎 お気軽においでくだ 受付用紙に氏 。傍聴の

開かれます。 応じて臨時会が開かれ 月、6月、9月、 このほかに、 定例会は年4回 必要に 12月 $\widehat{2}$

お知らせしています。 日程は、 ホームページで 市報お知

原稿を募集します

あ

場はほくほくで、 る。頑張ろう。 活性しています。 報が一転して、10年ぶり 美味しい晩酌が待って 作業すれば、健康管理 の豪雪で悪戦苦闘。一方、 とうございます。 れますが、 って全財産を持って行か 除雪作業関係者、 地震や津波は、 今年は、 新年明けましておめで 雪は辛抱強く 地域が 時によ

ター」魚沼市も立候補中。 さらに雪冷熱を活用した 宝に、雪中貯蔵、雪国観光。 雪国ならではの絶品なお 雪解け後の「ふきのとう」 シヒカリ、自慢の地酒 美味しい水に、 「こごめ」「うど」など ホワイト・データセン 雪は、私たちの宝物。 魚沼産コ

みま

日を待ちましょう。 雪に親しみ、 春の来る

(佐藤敏雄

あります。

も負けない強みが豊富に

この雪は、全国どこに

住所/〒946―の発行/魚沼市議会 /〒946─8555 新潟県 発行責任者

てもよいと市役所に聞い はトゲがあるから燃やし

課題に対する市民と市政 いをしていないことや諸 頃から市民同士で話し合 ならないと思うのに…。

ところが、「バラの枝

自然に帰るだけで、害に

聴いたといえるのか。 らえの会議で市民の声を

この問題点は何か。

 \Box

等と違って、

燃やしても

木の枝はプラスチック

反映されるのか。